



脱炭素・GREEN×EXPO推進・
みどり環境・資源循環委員会
令和7年12月15日
資源循環局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

<資源循環局 抜き刷り版>



目次

IV

政策・施策

1 14の政策群と33の施策群

政策群08 暮らし・コミュニティ 7（冊子41）ページ

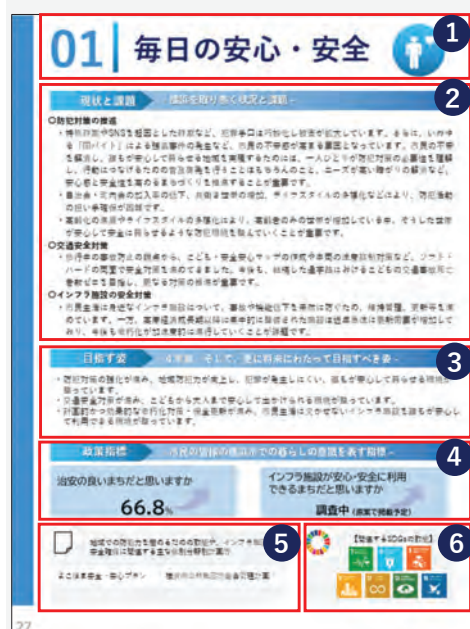
政策群13 環境との共生 9（冊子51）ページ

2 明日をひらく都市プロジェクト

01 循環型都市への移行 13（冊子73）ページ

1 14の政策群と33の施策群

ページの見方



- 政策群番号と政策群名**
政策の分野を示す14の政策群の番号とその名称
- 現状と課題**
横浜を取り巻く状況と課題
- 目指す姿**
4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿
- 政策指標**
市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標（モニタリング指標）
- 関連する主な個別分野別計画等**
政策群に関連する個別分野別計画等
- 関連するSDGsの取組**
取組にあたり、意識するSDGsの17の目標

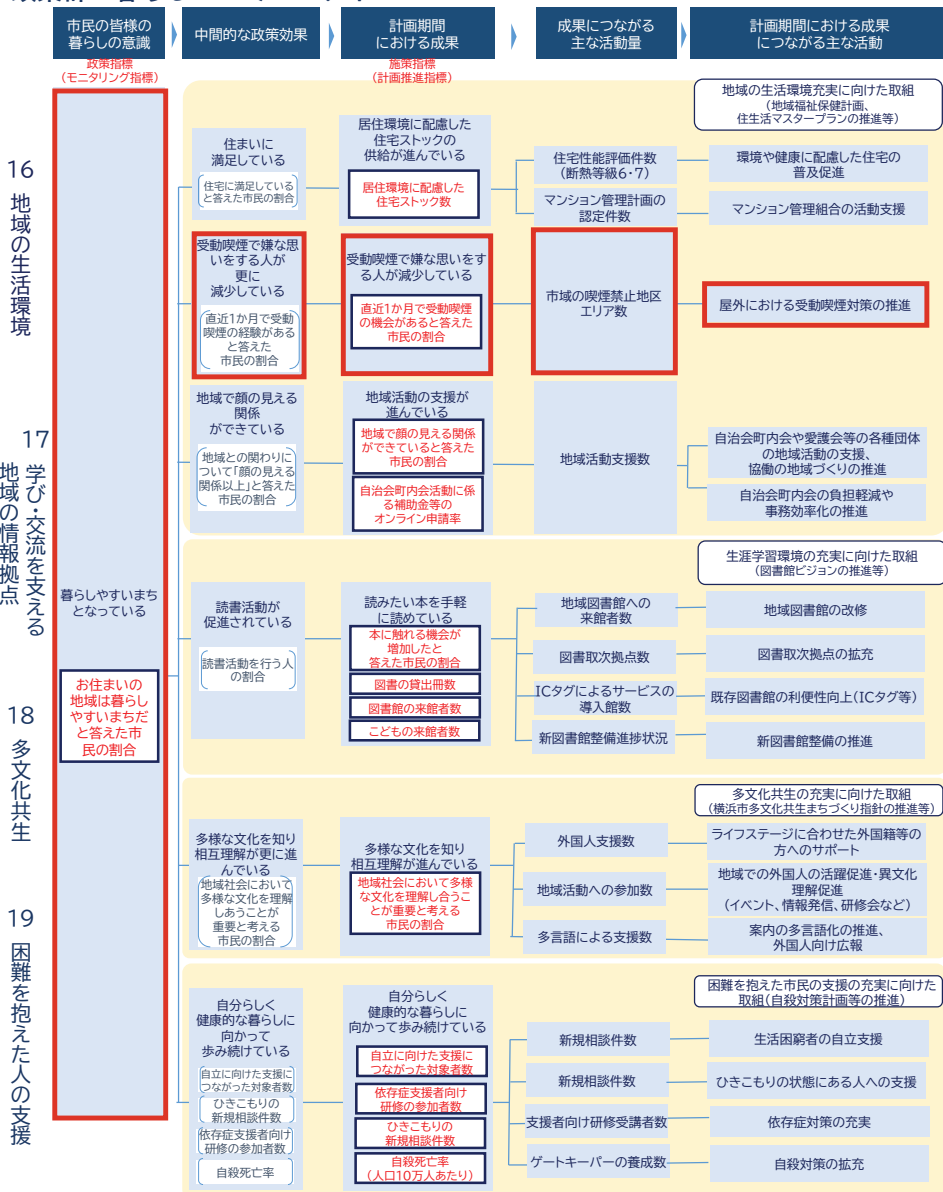


- 政策群番号と政策群名**
各政策群に紐づく33の施策群の番号とその名称
- 施策群における方向性**
各施策群の方向性
- 施策指標**
2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標（計画推進指標）
なお、【局名】は、指標の主管局
- 関連データ等**
各政策群に関連するデータ、写真等

政策－施策体系図の見方（55～69ページ）

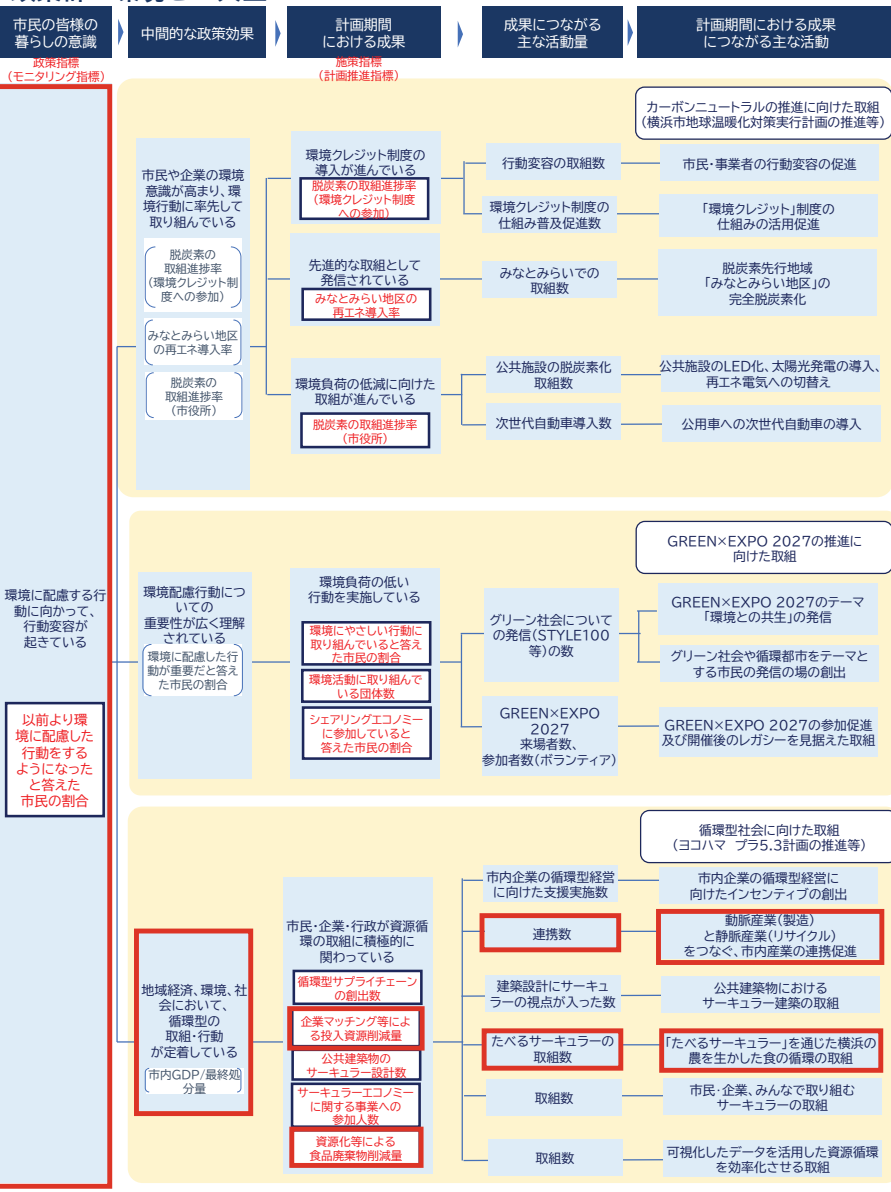


政策群：暮らし・コミュニティ



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

政策群：環境との共生



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

08 | 暮らし・コミュニティ

現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- ・地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、人口減少やライフスタイルの多様化等に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっています。
- ・ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会参加率も減少傾向にあります。デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

○市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- ・市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性等を踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- ・共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- ・誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025（令和7）年4月から公園の禁煙化を実施しています。

○多文化共生の取組

- ・外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- ・在住外国人の地域における活躍を促進すると共に、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- ・滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- ・地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題（防犯・防災や環境保全、子育て支援など）の解決に向けた活動が継続すると共に、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- ・快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができています。

政策指標 - 市民の皆様は横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

お住まいの地域は暮らしやすい
まちだと思いますか

79.0%



住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、
困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

地域福祉保健計画 図書館ビジョン 住生活マスタープラン
自殺対策計画 依存症対策地域支援計画 男女共同参画
行動計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

16 地域の生活環境

健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続きの効率化を進めるなど、より多くの人が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力する活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。

居住環境に配慮した※ 住宅ストック数	【建築局】	現 125件 目 1,875件 状 (R5時点)	地域で顔の見える関係ができて いると答えた市民の割合【市民局】	現 82.4% 目 100%
直近1か月で受動喫煙の機会がある と答えた市民の割合【健康福祉局】	※	現 調査中 目 1%	自治会町内会活動に係る補助金 等のオンライン申請率【市民局】	現 0% 目 70%

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担う子どもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどう・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセス性向上を目指します。

本に触れる機会が増加したと※ 答えた市民の割合【教育委員会事務局】	※	現 調査中 目 1%	図書館の来館者数※ 【教育委員会事務局】	現 630万人 目 730万人 状 (R6時点)
図書の貸出冊数※ 【教育委員会事務局】	※	現 1,220万冊 目 1,320万冊 状 (R6時点)	こどもの来館者数※ 【教育委員会事務局】	現 調査中 目 一人

18 多文化共生

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めると共に、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

地域社会において多様な文化を※ 理解し合うことが重要と考える 市民の割合【国際局】	※	現 調査中 目 1%
---	---	---------------

19 困難を抱えた人の支援

生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うと共に、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。

自立に向けた支援に※ つながった対象者数【健康福祉局】	※	現 7,920人 目 増加 状 (R6時点)	ひきこもりの新規相談件数※ 【健康福祉局】	現 2,425人 目 増加 状 (R6時点)
依存症支援者向け 研修の参加者数【健康福祉局】	※	現 1,267人 目 増加 状 (R6時点)	自殺死亡率※ (人口10万人あたり)【健康福祉局】	現 13.2 目 10.8 状 (R6時点)

【関連データ等】

●のげやまこども図書館 おやこフロア



【出典】教育委員会事務局

●上：おやこフロアにおける読み聞かせ
下：デジタルの活用



【出典】教育委員会事務局

●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子



【出典】南区

13 環境との共生



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

〇カーボンニュートラルの推進

- ・2030（令和12）年度の温室効果ガス2013（平成25）年度比50%減、2050（令和32）年のカーボンニュートラル達成に向けた取組が進み、2023（令和5）年度の市域の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,615万t-CO₂で、2013（平成25）年度比25%減と減少傾向にあります。
- ・目標の達成に向けて、市民・事業者の皆様の行動変容、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の更なる推進が重要です。

〇GREEN×EXPO 2027を契機とした環共コンセプトの発信

- ・長年にわたり基地として使用されてきた上瀬谷地区の平和利用の象徴として、GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）を開催します。
- ・GREEN×EXPO 2027の開催を契機に、新たなグリーン社会のあり方が広く市民に浸透し、会期終了後の具体的な環境行動につなげていくことが重要です。

〇横浜らしいサーキュラーエコノミー（循環経済）の構築・推進

- ・限られた資源を最大限有効に活用し経済的な発展にもつなげるサーキュラーエコノミーに関する機運が国内外で高まっています。
- ・横浜市の特性である「大規模」「多様性」「市民意識」を生かした施策を進め、国内外における循環型社会への転換を加速していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・様々な脱炭素関連施策の展開により、市民・企業の環境意識の高まりを通じて脱炭素の取組が推進され、ハーフカーボンの達成が確実なものとなっています。
- ・GREEN×EXPO 2027の取組を通じて、ネイチャーベースドソリューションやサーキュラーエコノミーの考え方が浸透し、市民や事業者の皆様の行動変容につながるなど、新たなグリーン社会の実現に向けた具体的な環境行動が広がっています。
- ・横浜らしいサーキュラーエコノミー施策が展開された結果、環境への影響を考慮して行動する市民が増えていると共に、市内産業の発展・育成につながっています。また、アジアを代表するグリーンシティとして、世界の環境政策、都市政策を先導しています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

以前より環境に配慮した行動をするようになったと思いますか

71.6%



カーボンニュートラルの推進に向けた取組、循環型社会に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市環境管理計画

横浜市地球温暖化対策実行計画

ヨコハマ プラ5.3計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

28 カーボンニュートラル

方向性

地球温暖化が深刻化する中、持続可能な社会を実現していくため、温室効果ガスの2030（令和12）年度50%削減（2013（平成25）年度比）や、その先の2050（令和32）年のカーボンニュートラルに向け、市民や企業の皆様など、様々な主体と連携しながら、「市民の行動変容」「事業者の行動変容」「脱炭素イノベーション」「市役所の率先行動」の4本柱の取組を推進します。

指標

脱炭素の取組進捗率 ※ (環境クレジット制度への参加) 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 調査中	目標 - %	脱炭素の取組進捗率（市役所） 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 41% (R6時点)	目標 74%
みなとみらい地区の再エネ導入率 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 40%	目標 65%			

29 GREEN×EXPO 2027

方向性

「市民の皆様と作り上げる環境との共生」をテーマとしたGREEN×EXPO 2027の開催を通じ、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの方々や気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題を共有し、解決につながる行動を起こします。更に、新たなグリーン社会の実現に向け、一人ひとりの具体的な環境行動を自然と共にある横浜の都市づくりにつなげていきます。

指標

環境にやさしい行動に取り組む ※ でいると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 調査中	目標 - %	シェアリングエコノミーに参加 ※ していると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 調査中	目標 - %
環境活動に取り組んでいる 団体数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 4,068団体	目標 4,100団体			

30 循環型社会に向けた取組

方向性

市民の皆様が消費活動や企業の経済活動における意識や行動の変容による、再資源化の促進、積極的なシェアリングサービスの利用、更には、公共建築物における率先的な取組や空家対策、循環型まちづくりを通じて、横浜らしい循環型都市への移行を推進します。また、循環型社会への移行が国際的な潮流となっていく中、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていきます。

指標

循環型サプライチェーンの 創出数 【経済局】	現状 -	目標 1件	サーキュラーエコノミーに 関する事業への参加人数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 調査中	目標 1万人
企業マッチング等による 投入資源削減量 【資源循環局】	現状 -	目標 8,000t	資源化等による 食品廃棄物削減量 【みどり環境局】	現状 -	目標 870t
公共建築物のサーキュラー 設計数 【建築局】	現状 -	目標 90件			

【関連データ等】

●温室効果ガス排出量



●GREEN×EXPO 2027 会場イメージ



横浜の持続的な成長・発展に向けて

「政策 - 施策」の体系のもと、個別分野別計画等の推進も含め、政策群に位置づける今後4年間で重点的に進める総合的な取組を市民目線で推進することはもちろん、先人たちが築き、維持・継承してきた都市基盤や経済環境、みどり・農・海等豊かな自然環境など、横浜のポテンシャルや魅力をより高め、横浜の更なる持続的な成長・発展につながるテーマについて、「明日をひらく都市プロジェクト」として、3つのテーマで施策横断的に取り組みます。

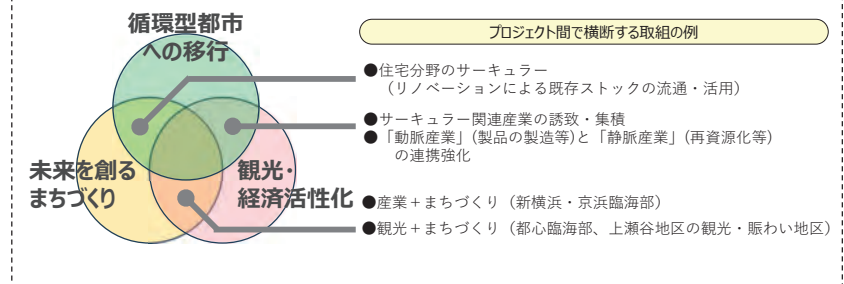
「明日をひらく都市プロジェクト」は、本計画期間である4年後の目指す姿はもちろんのこと、2040（令和22）年の横浜の姿も目標に掲げ、民間活力を積極的に誘引しつつ、国等との連携も強化しながら、戦略的に取り組んでいきます。

2 明日をひらく都市プロジェクト

3つのテーマ

1	循環型都市への移行 ～生産・消費・再資源化のあらゆるステージで循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～
2	観光・経済活性化 ～にぎわいが経済を育み、世界とつながる横浜へ～
3	未来を創るまちづくり ～日々の暮らしを豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ～

「循環型都市」「観光・経済」「まちづくり」は、それぞれ密接に連携した政策分野であることから、一部の具体的取組は、複数のプロジェクトに重複して記載しています。様々な政策効果を発揮させつつ、3つのプロジェクトを相互に関連づけながら、効果的・横断的に推進していきます。



01 | 循環型都市への移行

環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すと共に、この取組をGREEN×EXPO 2027等を通じて世界に発信します。

現状及び将来見通し

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

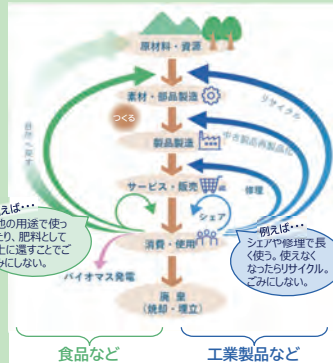
サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対して、シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を進めていくことが重要です。

リニアエコノミー



サーキュラーエコノミー



2029（令和11）年の横浜の姿（循環型都市）

◆取組全体

「経済成長」と「ごみ排出量削減」の両立（デカップリング）の推進

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

・資源化等による食品廃棄物削減量	【現状】	→ 870t
・企業マッチング等による投入資源削減量	【現状】	→ 8,000t
・公共建築物のサーキュラー設計数	【現状】	→ 90件
・循環型サプライチェーンの創出数※	【現状】	→
・サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数	【現状】	調査中 →

※ 原案では、最新時点の数値に更新

2040（令和22）年の横浜の姿（循環型都市）

【経済】の視点
サーキュラーエコノミーが横浜の新たな成長産業となっています。

【クロスセクター】の視点
可視化されたサーキュラリティ指標のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、国内外のモデルとなっています。

【市民】の視点
「次世代も横浜に住んで欲しい」と感じる市民が増加しています。

方向性

循環型都市移行の必要性

環境

- ・廃棄物の更なる削減
- ・気候変動への対応加速

経済

- ・地域経済の成長・発展（成長分野育成、市内産業活性化）
- ・国際的な認知向上・投資促進

横浜の強み・特性

大規模

“日本最大”の消費地
最大の基礎自治体



循環型都市への移行による社会的インパクト大

多様性

都市環境の縮図
住宅地、港、農など多彩な環境



地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能

市民意識

ハマッコの市民力
活発な活動と行政との連携実績



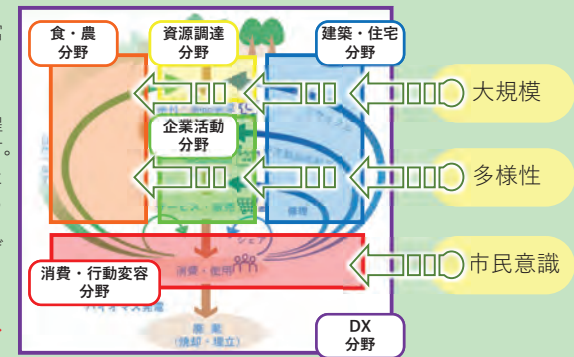
市民・企業・行政一体の取組を展開可能

「横浜らしい」循環型都市へ

活発な都市農業を生かした「食・農」、建物棟数など豊富なストックを生かした「建築・住宅」を中心に、「資源調達」「企業への成長インセンティブ」を通じて、生産・流通過程でも循環型への移行を進めます。

また、「消費・行動変容」につながる身近な取組を展開すると共に、「DX」を推進し、取組効果の可視化や改善につなげます。

さらに、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげます。



「たべる」サーキュラー

横浜の「農」を生かした食の循環

- 家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- 農作業から出る葉や茎などの残渣の活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- 下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



「つくる」サーキュラー

社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- サーキュラー産業の誘致・集積・エンパワーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- 市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



「とりくむ」サーキュラー

身近な取組から未来を変えていく

- 航空燃料（SAF）に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジしやすい取組を展開します。
- 市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、こどもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの

「つなぐ」サーキュラー

動静脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

- 製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動静脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- 「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



「くらす」サーキュラー

資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- 公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- 日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



「みえる」サーキュラー

物質循環の流れを「見える化」

- みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- 可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ